

20世紀日本企業の企業統治と 企業行動・パフォーマンス

花井俊介*¹・宮島英昭*²・齊藤 直*³

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、本拠点の目的「企業社会の変容と法システムの創造」の達成に、日本企業における企業統治の歴史的分析の側面から貢献しようとするものである。

今日、景気低迷の長期化や相次ぐ企業の不祥事の発生などを背景として、企業統治への関心が高まっている。とりわけ、商法・会計原則・税法といった企業統治の制度的側面に対する関心は高く、望ましい企業法制・資本市場法制のあり方に関する議論が、法学、経済学、経営学、会計学といった様々な分野で、学界、実務界を問わず重ねられている。しかし、それらの議論の多くは規範的な議論の範囲にとどまっており、明確な方法論に基づく実証分析の蓄積は必ずしも十分ではない。

そこで、本プロジェクトは、企業行動および事後的な企業パフォーマンスに対する企業統治の影響に対して、20世紀全体という長期間を対象とした実証分析により、経済理論に基づく統一的な理解を与えることを課題とする。その作業を通じて、望ましい企業法制・資本市場法制のあり方に関して、一定のインプリケーションを得ることを目指す。本拠点が目指す、日本が直面する喫緊の法制度

的課題に対する提案のためには、法が適用される企業に関する本質的な理解が不可欠であり、その理解のための地道な実証分析の蓄積が要請されていると考えられる。本プロジェクトは、そうした要請に応えるための試みとして位置づけられる。

2. 20世紀日本企業の企業統治と パフォーマンス

今日の日本企業における統治構造の特徴はその多様性にあり、それが望ましい法制度のあり方に関する議論を複雑なものとしている。今日の日本企業には、株主重視の姿勢を明確に打ち出し、アングロサクソンの統治構造の構築を積極的に推進する企業から、日本型の統治構造にとどまる企業まで、極めて多様な統治構造が並存している。したがって、望ましい企業法制・資本市場法制を構想する際にも、そうした統治構造の多様性を念頭に置かねばならない。

一方、日本企業の統治構造を歴史的に概観すれば、高度成長期から1970年代までの時期においては、ほとんどの大企業で、(1)内部昇進者中心のトップマネジメント、(2)安定株主による株式市場からの圧力の緩和、(3)メインバンクによる経営の規律、といった特徴を持つ均質な統治構造が見られた。それに対して、戦前期の日本企業は、創業者が経営にあたる企業家型企業が高い比重を占め、また、経営執行を専門経営者に委託した企業でも、その所有構造や株主の経営への関与は、株式

* 1 早稲田大学商学部助教授

* 2 早稲田大学21世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所・副所長、早稲田大学商学部教授

* 3 早稲田大学商学部助手

が広範に分散し、実質的権限を経営者に全面的に委譲する経営者企業から、封鎖的所有を特徴とし持株会社が強い実効的支配力を行使する企業まで、著しく多様であった。

ところで、日本企業のパフォーマンスの動向（収益性の水準、およびその企業間格差）に目を転じれば、高度成長期においては収益性の企業間格差が極めて小さかったのに対し、恐慌期にあたる1930年前後には企業間格差が著しく拡大した。また、直近の1990年代後半以降においても収益性の企業間格差は大きくなっている（Miyajima, Omi and Saito 2003）。これは、企業統治がパフォーマンスに影響を与える結果として、企業統治構造の多様性と企業パフォーマンスの多様性が同時に発生していた可能性を示唆する。今日の多様化した企業統治構造に鑑みれば、同じく多様な企業統治構造が見られた戦前期の日本企業を分析対象とすることには大きな意味がある。

さらに、経済制度の変化のプロセスを分析するという意味においても、戦前期に着目する意義は大きい。今日、日本経済の長期低迷と軌を一にするように、企業システムのドラスティックな再編が進んでいる。経済史上では、同じく1930年前後の恐慌期をはさんで、経営者企業化、株主の法人化といった企業統治構造の変容が見られた。そこでは、企業統治構造が企業行動、企業パフォーマンスに有意な差異をもたらし、翻って、持続可能な企業行動、パフォーマンスを実現できるような統治構造を持つ企業が存続し、そうではない企業が淘汰されるという、いわば内生的変化が見られた可能性が高い（宮島・齊藤・尾身 2003）。本プロジェクトでは、この内生的変化を詳細に分析することを通じて、今日進行しつつある企業システムの再編に対しても歴史的インプリケーションを提示することを目指す。

3. データベース構築と国際比較

本研究プロジェクトのうち戦前期の1914～42年を対象としたデータベース構築および分析については、すでにファイナンス研究所 (<http://www.waseda.ac.jp/finance/>) において進められている。本プロジェクトでは、このファイナンス研究所プロジェクトに、第一次大戦以前の1900～13年、および戦後のデータを加えることにより、20世紀全体を対象としたデータベースの完成を目指す。

また、分析については国際比較を視野に入れながら進める。ファイナンス研究所の上記プロジェクトはヨーロッパの経済史・経営史学者による国際プロジェクト“The Performance of European Business in the 20th Century”（代表者：Y. Cassis, London School of Economics）と提携しているが、本プロジェクトはこの提携関係を継承し、同一の分析枠組でヨーロッパ諸国との比較分析を行うことを目指す。

以上のとおり、1世紀にわたるマイクロレベルのデータベース構築と、それに基づく歴史分析、および国際比較を通じて、本プロジェクトは企業行動・パフォーマンスに対する企業統治の効果に関する実証的な証拠を提示することが可能になる。

4. 法と企業統治をめぐる経済史分析の中心へ

本来の目的である企業統治と企業行動・パフォーマンスの関係に関する実証分析の成果に加えて、このプロジェクトを通じて、以下のような成果も期待することができる。

まず、データベース自体の公開による貢献が挙げられる。本研究プロジェクトは企業レベルのマイクロデータからなるデータベースを、1世紀に及ぶ長期間を対象として構築し、それをを用いて計量分析を行うという壮大なプ

プロジェクトであり、構築されたデータベースについては、可能な限り速やかに公共財として提供することを予定している。同データベースは、わが国の経済発展を企業部門から分析する上で、極めて貴重な学界の共有財産となろう。

さらに、計量経済史 (cliometrics) 的な分析に関する方法論の確立によっても、大きな貢献が期待できる。欧米では計量的な手法による経済史、経営史分析の成果が蓄積されつつあるが、日本においてはその取組みはいまだ緒に付いたばかりである。世界レベルの研究成果を生み出す上で計量経済史的な分析が果たすべき役割は大きい。その意味でも、これまでに蓄積されてきた、記述分析の手法と計量的手法を高いレベルで統合することには大きな意味があろう。

データベースの提供と併せて、手法論を蓄積し、その研究成果を発信することにより、計量経済史の発展に貢献するとともに、本学を日本における法と企業統治をめぐる経済史分析の中心へと発展させることが期待される。

参考文献

宮島英昭・齊藤直・尾身祐介 (2003) 「企業統治構造の多様性とパフォーマンス：マイクロデータに基づく計量分析」 経営史学会全国大会報告論文。

Miyajima, H., Y. Omi and N. Saito (2003), "Corporate Governance and Performance in the 20th Century Japan," Business History Conference (in Lowell).